

平成16年3月期 決算短信(非連結)

平成16年5月14日

会社名 株式会社 タナベ経営 (コード番号: 9644 登録銘柄)
 (URL <http://www.tanabekeiei.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 田辺 次良

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長兼管理本部経理部長
 氏名 岩崎 崇

TEL (06)6338-3451

決算取締役会開催日 平成16年5月14日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月25日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	5,337	3.4	522	46.9	529	34.3
15年3月期	5,160	0.4	355	2.3	394	4.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	268	51.1	3080		3.3	5.7	9.9
15年3月期	177	11.1	2031		2.2	4.3	7.6

(注) 持分法投資損益 16年3月期 -百万円 15年3月期 -百万円
 期中平均株式数 16年3月期 8,713,822株 15年3月期 8,748,818株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
16年3月期	1800		1800	156	58.4	1.9
15年3月期	1400		1400	122	68.9	1.5

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	9,574	8,144	85.1	93740
15年3月期	8,958	8,015	89.5	91778

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 8,688,204株 15年3月期 8,733,464株
 期末自己株式数 16年3月期 65,996株 15年3月期 20,736株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	941	440	140	4,626
15年3月期	121	1,503	117	4,298

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,089	107	37	000		
通期	5,600	570	285		1800	1800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)32円80銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

該当事項はございません。

2. 経営方針

(1) 会社の基本方針

当社は、経営の総合コンサルタントとして、常にあらゆる角度から経営の本質を探求し、創業以来培ってきた企業体質強化のための経営ノウハウと臨床経験を基軸として、企業繁栄に役立つ広汎なサービス・商品を提供することで、新時代を勝ち抜く企業の創造を目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと考えております。安定配当の維持を基本に、業績、配当性向等を勘案し利益配分を行ってまいります。

また内部留保につきましては、経営環境の変化が激しい時代であり、長期安定的な経営基盤を構築するために活用する方針であります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、収益面での指標を重視することにより、企業価値を高め、高収益企業として成長し続けていきたいと考えております。売上高経常利益率を重視し、経営効率の向上を目指しております。

(4) 中長期的な経営戦略

当社の中長期的な経営戦略は、「MANAGEMENT SUPPORT IS OUR BUSSINES」を基本にあらゆる状況におかれる顧客のニーズにも応えられるよう「組織のタナベ」を確立し、経営基盤を強化することにあります。

このため、事業ドメインであるコンサルティング事業の拡大、セミナー事業、会員組織運営事業(ネットワーク本部)、セールスプロモーション事業(S P事業本部)等のサービス、新商品の開発に取り組んでおります。同時に、経営全般の合理化・効率化を推進することで攻守両面から企業価値の増強を図ってまいります。

(5) 対処すべき課題

当社が、経営基盤を強化するため、対処すべき課題は次のとおりであります。

人材の強化・育成と組織強化

顧客のコンサルティングニーズは、年々多様化してきております。顧客満足度の更なる向上のために、コンサルタント人材の強化・育成に引き続き努めてまいります。併せて「組織のタナベ」としてチームコンサルティングによる経営支援を提供してまいります。

社員にはベンチャースピリットによる自己実現できる場を提供し、人事諸制度の改善と共に、社員のモチベーションを高めてまいります。

企画開発体制強化を目的に、コンサルティング統轄本部の拠点支援部は、平成 16 年 4 月 1 日付で企画開発部に改組いたしました。企画開発部を中心に、時代のニーズにあったマネジメントコンサルティングメソッドの開発を進め、顧客企業の発展に資する最良のコンサルティングを提供できる開発体制を一層強化してまいります。

顧客基盤の強化

次の施策の実行により顧客基盤の強化を図ってまいります。

当期は、地域金融機関との提携を推進し、会員増強を図ると共に様々なニーズに応えられる様、会員組織の再構築に着手しております。会員組織の中心であるイーグルクラブ(E C)会員が減少してはおりますが、ニーズの多様化に対応できる会員組織の抜本的改革と、出会ったお客様一人ひとりを大切にしながら、顧客基盤の増強を行ってまいります。

東京、大阪をはじめとした全事業所で、企業経営者対象の会合を開催し交流を深めております。継続的に会合を開催し、当社と参加する経営者同士のネットワークを強

化してまいります。

中堅・中小企業から大企業まで、セールスプロモーション商品購入顧客等多数の顧客を有しております。全顧客にタナベの総合サービスを提供し、様々な角度から顧客基盤の強化を図ってまいります。

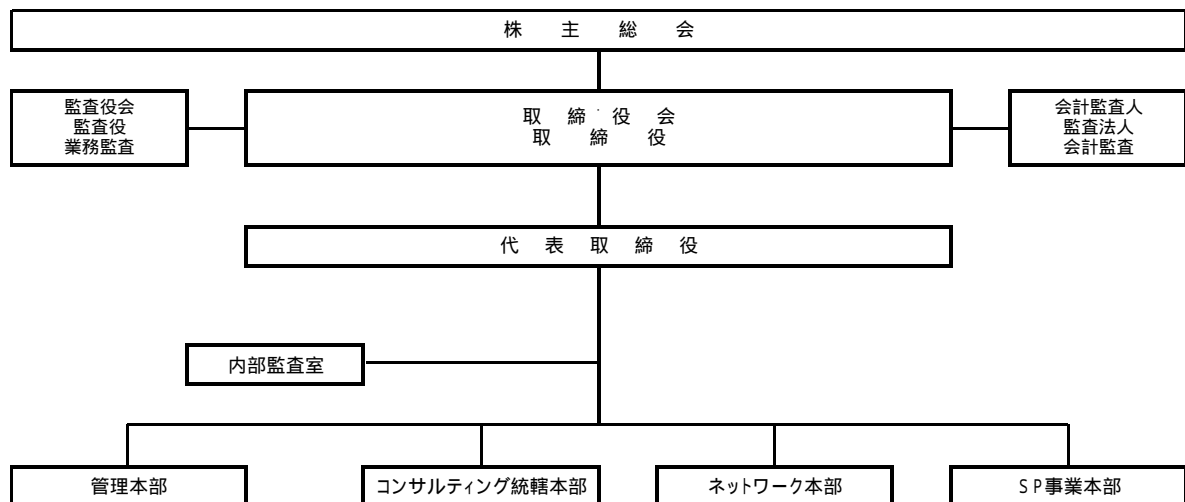
経営の効率化

全社情報システムとしてグループウェアを導入し業務の効率化と生産性の向上を推進しておりますが、現在全社顧客システムの再構築を行っております。情報の戦略的活用で更なる経営の効率化を推進してまいります。

なお、当社は手帳という季節商品の売上比率が高いため、業績面において季節変動が大きく発生しております。長期的には、コンサルティング収入、ネットワーク事業売上、セールスプロモーション事業売上等の拡大により、業績面における季節変動を解消すべく取り組んでまいります。

(6)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、「株主重視」を標榜しており、十分なコーポレート・ガバナンスが実施できる体制を構築しております。当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



当社は、執行役員制度は導入せず、取締役が連帯して経営責任と業務執行責任の両面を担っております。取締役会は、原則毎月1回開催し商法で定められた事項および経営に関する重要事項について、全取締役参画のもと十分な議論を尽くすと共に経営の意思決定を迅速に行っております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は、常に取締役会に出席し、適宜、意見の表明を行い、経営状況の把握、法令遵守等の監査を行っております。

現在、監査役は3名（常勤監査役1名・社外監査役2名）で構成しております。また、社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。会計監査は新日本監査法人に依頼しております。顧問弁護士には必要に応じてアドバイスを受けております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当期の業績の概況

当期におきましては、日本企業全体に企業収益の改善が見られるなか当社は、顧客基盤である中堅・中小企業が、環境に左右されない磐石な経営体質を築くため、経営の原理原則に基づいたコンサルティング活動を行ってまいりました。同時に、金融機関をはじめとして他業界企業との提携を積極的に推進し、顧客基盤の強化と顧客ニーズにマッチするサービスの

提供を行ってまいりました。更には、セールスプロモーション商品販売の営業力強化を首都圏およびその周辺地区において行い、新規顧客の創造にも取り組んでまいりました。

管理面におきましては、業務の効率化、合理化を行い経費の削減に鋭意取り組んでまいりました。

このような取り組みの結果、当期の売上高は53億37百万円(前期比3.4%増)となり、経常利益は5億29百万円(前期比34.3%増)、当期純利益は2億68百万円(前期比51.1%増)と増収増益となりました。

当期の配当につきましては、1株当たり普通配当18円とさせていただきます。予定であります。

事業部門別の営業概況は次のとおりであります。

(コンサルティング統轄本部)

コンサルティング部門は、多様化、緊迫化する顧客ニーズに応え、顧客企業の経営改善を進めるための提案活動を積極的に行ってまいりました。また金融機関をはじめ、他業界企業との提携戦略も積極的に推進してまいりました。当期は、基盤となる経営協力援助契約が年間を通し増加した結果、当部門の売上高は24億86百万円(前期比8.9%増)となりました。

セミナー部門は、当期は主力セミナーである幹部候補生スクールが堅調であったため、売上高は4億16百万円(前期比1.3%増)となりました。また研修センター部門の売上高は1億11百万円(前期比3.9%減)、書籍、ビデオ等の商品売上高は、21百万円(前期比37.3%減)となりました。

(ネットワーク本部)

ネットワーク本部は、顧客基盤の創造を図るため、イーグルクラブ(ＥＣ)を柱に顧客企業のあらゆる階層のニーズにマッチした経営支援サービスを行うとともに、会員組織の再構築に着手しました。

当期におきましては、顧客基盤の拡充を図るため、地域金融機関と提携し、積極的に会員の増加に取り組んでまいりました。ＥＣ会員は、期初の2,978社から期末は2,787社となりましたが、総有料会員数は当期末日現在9,838会員(前期末比33.0%増)に増加し、売上高は3億11百万円(前期比6.4%増)となりました。

(ＳＰ事業本部)

ＳＰ事業本部は、平成15年4月に東日本営業部を東京営業部、東日本営業部に改組し、首都圏およびその周辺地区における顧客サービス拡充と営業力強化に取り組んでまいりました。手帳の販売冊数が減少しましたが、上記取り組みの結果、その他のセールスプロモーション商品の売上が堅調であったため、売上高は19億89百万円(前期比1.7%減)となりました。

次期の業績の見通し

今後のわが国経済は着実に回復傾向が見られるものの当社の顧客基盤であります中堅・中小企業は依然として厳しい経営環境が続くものと思われれます。

当社は、どのような状況においても、前述の経営課題に鋭意取り組み増収増益を図ってまいります。

次期は、ネットワーク本部をはじめとした顧客基盤の増強により、コンサルティング統轄本部の経営協力援助売上を更に伸ばし、更にはＳＰ事業本部における販売促進ツール(セールスプロモーション商品分野)の売上増加により、売上高56億円、経常利益5億70百万円、当期純利益2億85百万円を見込んでおります。

また、配当につきましては、1株当たり18円を予定しております。

【注意事項】

業績予想に記載されている各数値は、現在入手可能な情報による判断および仮定に基づき算出しておりますので、実際の業績等が見通しの数値と異なる可能性があります。

(2)財政状態

当期の概況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
総資産	8,958	9,574	616
株主資本	8,015	8,144	128
株主資本比率	89.5%	85.1%	
1株あたり株主資本	917.78円	937.40円	19.62円

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	121	941	1,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,503	440	1,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	117	140	22
換算差額	0	31	32
現金及び現金同等物の増減額	1,263	327	935
現金及び現金同等物の期末残高	4,298	4,626	327

総資産は前期末に比べ6億16百万円増加し95億74百万円となりました。現金預金、有価証券、投資有価証券が増加したことが主な要因です。

株主資本は、順調に当期純利益が増加したことにより1億28百万円増加し81億44百万円となりましたが、株主資本比率は自己株式取得などにより89.5%から85.1%に減少いたしました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは税引前当期純利益が増加したこと、役員退職慰労引当金が増加したこと、法人税等の支払額が減少、また法人税等の還付があったこと等により9億41百万円(前年同期は1億21百万円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、預入期間が3ヶ月超の定期預金の預入による支出18億80百万円減少しましたが、払戻による収入が37億90百万円減少したため、前期よりも19億44百万円減少となり4億40百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金1円増および自己株式の取得により前期よりも22百万円支出増加となり1億40百万円の支出となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物の期末残高は3億27百万円増加し、46億26百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第40期 平成14年3月期	第41期 平成15年3月期	第42期 平成16年3月期
株主資本比率	84.2%	89.5%	85.1%
時価ベースの株主資本比率	30.5%	28.6%	45.4%

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、当社は有利子負債がないため記載しておりません。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

区分	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
・流動資産					
1. 現金及び預金		4,298,535		4,626,473	
2. 受取手形		161,176		107,307	
3. 売掛金		271,709		265,649	
4. 有価証券		400,234		730,000	
5. 商品		12,202		16,585	
6. 原材料		40,228		32,979	
7. 前渡金		996		8,353	
8. 前払費用		34,074		37,922	
9. 未収収益		1,674		1,200	
10. 立替金		8,167		10,951	
11. 未収還付法人税		108,293		-	
12. 繰延税金資産		47,590		113,665	
13. その他		2,402		1,984	
貸倒引当金		5,544		3,341	
流動資産合計		5,381,742	60.1	5,949,730	62.1
・固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	2,195,745		2,142,915		
減価償却累計額	1,177,669	1,018,075	1,187,101	955,814	
(2) 構築物	18,723		18,723		
減価償却累計額	11,544	7,178	12,486	6,236	
(3) 器具備品	242,854		243,412		
減価償却累計額	207,699	35,154	214,364	29,048	
(4) 土地		1,038,989		1,016,318	
有形固定資産合計		2,099,398	23.4	2,007,417	21.0
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		13,537		16,599	
(2) 電話加入権		2,951		2,951	
(3) 水道施設利用権		3,110		2,705	
無形固定資産合計		19,599	0.2	22,257	0.2

区分	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	800,000		903,216	
(2) 出資金	62,133		48,338	
(3) 長期前払費用	4,113		1,852	
(4) 保証金	289,851		284,183	
(5) 役員生命保険	135,301		160,983	
(6) 繰延税金資産	166,198		196,537	
投資その他の資産合計	1,457,598	16.3	1,595,112	16.7
固定資産合計	3,576,596	39.9	3,624,787	37.9
資産合計	8,958,339	100.0	9,574,518	100.0
(負債の部)				
. 流動負債				
1. 買掛金	72,668		80,305	
2. 未払金	48,575		59,706	
3. 未払法人税等	6,616		313,706	
4. 未払消費税等	30,795		41,081	
5. 未払費用	4,670		22,717	
6. 前受金	235,456		277,566	
7. 預り金	20,947		19,685	
8. 賞与引当金	144,500		169,600	
9. その他	5,627		4,095	
流動負債合計	569,857	6.3	988,465	10.3
. 固定負債				
1. 退職給付引当金	164,766		215,659	
2. 役員退職慰労引当金	183,180		205,428	
3. 再評価に係る繰延税金負債	25,105		20,647	
固定負債合計	373,052	4.2	441,735	4.6
負債合計	942,910	10.5	1,430,201	14.9

区分	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)					
・資本金		1,772,000	19.8	1,772,000	18.5
・資本剰余金					
1. 資本準備金	2,402,800			2,402,800	
2. その他資本剰余金					
自己株式処分差益	-			0	
資本剰余金合計		2,402,800	26.8	2,402,800	25.1
・利益剰余金					
1. 利益準備金	189,000			189,000	
2. 任意積立金					
別途積立金	3,308,000			3,308,000	
3. 当期末処分利益	1,189,896			1,314,081	
利益剰余金合計		4,686,896	52.3	4,811,081	50.2
・土地再評価差額金		840,358	9.4	818,413	8.5
・その他有価証券評価差額金		38	0.0	187	0.0
・自己株式		5,947	0.0	23,339	0.2
資本合計		8,015,429	89.5	8,144,316	85.1
負債・資本合計		8,958,339	100.0	9,574,518	100.0

(2)損益計算書

(単位：千円未満切捨)

区分	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
・売上高						
1.商品売上高	2,053,213			2,006,733		
2.役務収益	3,107,084	5,160,298	100.0	3,330,782	5,337,516	100.0
・売上原価						
1.商品売上原価	1,400,989			1,374,419		
2.役務原価	1,286,577	2,687,566	52.1	1,303,811	2,678,230	50.2
売上総利益		2,472,731	47.9		2,659,285	49.8
・販売費及び一般管理費						
1.広告宣伝費	111,051			102,344		
2.荷造運賃	77,401			72,992		
3.役員報酬	134,727			146,900		
4.給料・手当	609,744			635,863		
5.退職給付費用	60,893			63,150		
6.消耗品費	101,333			110,768		
7.旅費・通信費	174,285			180,334		
8.図書・教育費	57,153			54,344		
9.水道光熱費	47,617			44,334		
10.会議費	4,483			4,702		
11.建物等修理費	60,977			62,961		
12.福利厚生費	143,629			145,917		
13.支払手数料	21,414			22,937		
14.租税公課	29,793			27,072		
15.地代家賃	227,824			213,074		
16.減価償却費	100,507			79,510		
17.役員退職慰労引当金繰入額	30,059			28,185		
18.賞与引当金繰入額	72,000			82,400		
19.その他	52,273	2,117,172	41.0	59,146	2,136,940	40.0
営業利益		355,559	6.9		522,344	9.8

区分	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
・営業外収益						
1. 受取利息	2,407			2,130		
2. 有価証券利息	5,476			5,081		
3. 受取賃貸料	23,808			21,208		
4. その他	7,736	39,429	0.7	10,953	39,374	0.7
・営業外費用						
1. 為替差損	-			31,958		
2. 自己株式買付手数料	540			134		
3. その他	203	744	0.0	95	32,188	0.6
経常利益		394,243	7.6		529,531	9.9
・特別利益						
1. 固定資産売却益	1,326			9,578		
2. 貸倒引当金戻入益	813	2,139	0.0	34	9,612	0.2
・特別損失						
1. 固定資産除売却損	838			19,228		
2. 退職給付会計基準変更時差異	37,489	38,328	0.7	37,489	56,718	1.1
税引前当期純利益		358,054	6.9		482,425	9.0
法人税、住民税及び事業税	27,535			315,000		
法人税等調整額	152,852	180,387	3.5	100,972	214,027	4.0
当期純利益		177,667	3.4		268,398	5.0
前期繰越利益		1,010,296			1,067,628	
土地再評価差額金取崩額		1,933			21,944	
当期末処分利益		1,189,896			1,314,081	

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

区分	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	358,054	482,425
減価償却費	115,405	82,324
為替差損(差益)	119	31,958
有形固定資産売却益	1,326	9,578
有形固定資産売却損		18,544
貸倒引当金の減少額	1,913	2,203
賞与引当金の増加額(減少額)	100	25,100
退職給付引当金の増加額	51,229	50,892
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	336,378	22,247
受取利息及び受取配当金	2,407	2,130
有価証券利息	5,476	5,081
売上債権の減少額	85,094	59,929
たな卸資産の減少額	14,637	2,867
仕入債務の増加額	8,691	7,637
未払金の増加額(減少額)	80,423	11,130
未払消費税等の増加額(減少額)	544	10,563
前受金の増加額	19,948	42,110
役員賞与金支払額	15,300	
その他	17,592	4,226
小計	226,664	832,964
利息及び配当金の受取額	8,238	7,855
法人税等の還付額		109,915
法人税等の支払額	356,853	9,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,950	941,203

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,880,000	
定期預金の払戻による収入	3,790,000	
有価証券の取得による支出	901,010	830,000
有価証券の売却による収入	700,000	700,000
投資有価証券の取得による支出	300,000	302,900
有形・無形固定資産の取得による支出	38,248	55,154
有形・無形固定資産の売却による収入	6,360	52,502
差入保証金への支出	2,931	6,231
差入保証金の回収による収入	154,665	11,898
保険積立金への支出	36,330	43,851
保険解約による返戻金収入		18,169
その他	10,707	14,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,503,213	440,815
. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	5,515	17,401
配当金の支払額	112,411	123,100
その他		10
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,927	140,491
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	119	31,958
. 現金及び現金同等物の増加額	1,263,454	327,937
. 現金及び現金同等物の期首残高	3,035,081	4,298,535
. 現金及び現金同等物の期末残高	4,298,535	4,626,473

(4) 利益処分案

(単位：千円未満切捨)

区分	前事業年度 (平成15年6月26日)		当事業年度 (平成16年6月25日予定)	
	金額(千円)		金額(千円)	
. 当期末処分利益		1,189,896		1,314,081
. 利益処分額				
1 . 配当金	122,268	122,268	156,387	
. 次期繰越利益		1,067,628		1,157,694

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの.....移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

商品・原材料.....先入先出法による低価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売用ソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金.....売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(187,449千円)については、5年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却損」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれている「有形固定資産売却損」は475千円であります。

(貸借対照表注記)

	前事業年度	当事業年度
	(平成15年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)
1. 土地の再評価	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用の土地について再評価を行い「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に、「土地再評価差額金」を資本の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、これに合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 67,047千円</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用の土地について再評価を行い「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に、「土地再評価差額金」を資本の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、これに合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 116,132千円</p>
2. 会社が発行する株式の総数	普通株式 35,000,000株	普通株式 35,000,000株
3. 発行済株式数	普通株式 8,754,200株	普通株式 8,754,200株
4. 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式20,736株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式65,996株であります。
5. 配当制限	商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 38千円	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 187千円

(損益計算書関係)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1. 固定資産売却益の内訳		
土地売却益		8,248 千円
建物売却益	1,326 千円	1,329 千円
2. 固定資産除売却損の内訳		
土地売却損	475 千円	2,365 千円
建物売却損		16,179 千円
建物除却損	252 千円	340 千円
器具備品除却損	110 千円	342 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
現金及び預金期末残高	4,298,535千円	4,626,473千円
預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金		
現金及び現金同等物の期末 残高	4,298,535千円	4,626,473千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額 (有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
取得価額相当額 器具備品	132,248 千円	135,035 千円
減価償却累計額相当額 器具備品	63,513 千円	89,996 千円
期末残高相当額 器具備品	68,735 千円	45,038 千円

2. 未経過リース料期末残高相当額 (有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1 年 以 内	27,670 千円	22,822 千円
1 年 超	41,065 千円	22,215 千円
合 計	68,735 千円	45,038 千円

3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
支 払 リ ー ス 料	28,858 千円	29,633 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	28,858 千円	29,633 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社 債	300,000	300,311	311
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	100,168	100,114	54
合 計		400,168	400,425	256

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債 券 社 債	200,000	200,066	66
合 計		200,000	200,066	66

(3) 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 リース債権信託受益権	100,000
国内譲渡性預金	500,000
合 計	600,000

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債 券 社 債	300,000	300,000		
2. そ の 他	100,000	500,000		
合 計	400,000	800,000		

当事業年度(平成16年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社 債	200,000	200,157	157
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	399,980	398,285	1,695
合 計		599,980	598,442	1,538

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	その他	2,920	3,236	316
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	その他	30,000	30,000	0
合 計		32,920	33,236	316

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 リース債権信託受益権	300,000
売掛債権信託受益権	200,000
国内譲渡性預金	500,000
合 計	1,000,000

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券 社債	200,000	400,000		
2. その他	530,000	500,000		
合計	730,000	900,000		

(デリバティブ取引関係)

該当事項はございません。

(持分法投資損益)

該当事項はございません。

(関連当事者との取引)

該当事項はございません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の主な発生原因別内訳

繰延税金資産	前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
役員退職慰労引当金繰入超過額	74,536千円	83,588千円
賞与引当金繰入超過額	49,775千円	69,010千円
未払事業税等	千円	27,797千円
未払金損金不算入	4,463千円	6,062千円
退職給付引当金繰入超過額	61,024千円	84,312千円
その他	34,710千円	39,560千円
繰延税金資産小計	224,509千円	310,331千円
評価性引当額	千円	千円
繰延税金資産合計	224,509千円	310,331千円
繰延税金負債		
事業税仮納付額	10,693千円	千円
その他有価証券評価差額金	27千円	128千円
繰延税金資産の純額	213,788千円	310,202千円

2. 再評価に係る繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
再評価に係る繰延税金資産	356,831千円	345,258千円
評価性引当額	356,831千円	345,258千円
再評価に係る繰延税金資産合計	千円	千円
繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	25,105千円	20,647千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	25,105千円	20,647千円

3. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)

	前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
法定実効税率	42.05	42.05
(調整)		
住民税均等割額	3.70	2.74
損金不算入の費用	2.11	1.03
再評価に係る税効果未認識額	-	2.48
税率変更による影響額	1.55	1.03
その他	0.97	0.01
税効果会計適用後の法人税の負担率	50.38	44.36

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 (前事業年度)

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成15年3月31日「地方税の一部を改正する法律」が公布されたことにより、前期は42.05%、当期は当期末における一時差異等のうち、翌期末までに解消が見込まれるものに対しては改正前の地方税に基づく42.05%、翌期末以降に解消が見込まれるものについては、改正後の地方税に基づく40.69%で計算しております。これに伴い、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,554千円、再評価に係る繰延税金負債の金額が839千円それぞれ減少し、法人税等調整額は5,554千円増加しております。

(退職給付会計)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

なお、適格年金制度は昭和40年4月に設立し、第3期(昭和40年4月)より退職給与の一部(75%相当額)を適格退職年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
(1)退職給付債務	453,997千円	490,993千円
(2)年金資産	136,997千円	181,658千円
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	316,999千円	309,334千円
(4)会計基準変更時差異の未処理額	74,979千円	37,489千円
(5)未認識数理計算上の差異	68,743千円	51,929千円
(6)未認識過去勤務債務	8,509千円	4,254千円
(7)退職給付引当金 (3)+(4)+(5)+(6)	164,766千円	215,659千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
(1)勤務費用	42,035千円	40,539千円
(2)利息費用	8,383千円	9,079千円
(3)期待運用収益	千円	千円
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	37,489千円	37,489千円
(5)数理計算上の差異の費用処理額	6,220千円	9,276千円
(6)過去勤務債務の費用処理額	4,254千円	4,254千円
(7)退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	98,383千円	100,640千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度	当事業年度
	(平成15年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2)割引率	2.0%	同左
(3)期待運用収益率	0.00%	0.00%
(4)過去勤務債務の額の処理年数	5年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。	同左
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。	9年 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
(6)会計基準変更時差異の処理年数	5年	同左

(1株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度				
	(平成15年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)				
1株当たり純資産額	917円78銭	937円40銭				
1株当たり当期純利益	20円31銭	30円80銭				
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。				
	<p>当事業年度から「1株あたり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前事業年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりになります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 908円99銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 16円51銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後当期純利益金額</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	1株当たり純資産額 908円99銭	1株当たり当期純利益 16円51銭	潜在株式調整後当期純利益金額	
前事業年度						
1株当たり純資産額 908円99銭						
1株当たり当期純利益 16円51銭						
潜在株式調整後当期純利益金額						

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	177,667	268,398
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	177,667	268,398
期中平均株式数(千株)	8,748	8,713

5. 販売の状況

期別 部門別	前事業年度		当事業年度		対前期比
	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	%
コンサルタント収入	2,283,274	44.2	2,486,917	46.6	108.9
セミナー収入	411,525	8.0	416,999	7.8	101.3
研修センター収入	116,543	2.3	111,964	2.1	96.1
その他	33,762	0.6	21,154	0.4	62.7
小計	2,845,106	55.1	3,037,036	56.9	106.7
ネットワーク本部	292,559	5.7	311,367	5.8	106.4
S P 事業本部	2,022,632	39.2	1,989,112	37.3	98.3
合計	5,160,298	100.0	5,337,516	100.0	103.4

(注) 数量については、形態が多岐にわたるため記載しておりません。

6. 役員の異動

当該事項はありません。